

仕 様 書

1 概 要

- (1) 需要施設
千曲川流域下水道下流処理区終末処理場 長野市大字赤沼字申高 2455
- (2) 用 途 官公所(下水終末処理場)

2 仕 様

- (1) 電力供給条件
 - ア 供給電気方式 交流3相3線方式
 - イ 標準電圧 6,000V
 - ウ 計量電圧 6,000V
 - エ 標準周波数 60Hz
 - オ 受電方式 本線1回線受電
 - カ 非常用自家発電設備 有り
- (2) 契約電力、予定使用電力量等
 - ア 契約電力 1,500kW
(契約上使用できる電気の最大電力をいい、30 分間最大需要電力計により計測される需要電力が原則としてこれを超えないものとする。)
 - イ 契約期間中の予定使用電力量
8,880,000 kWh
- (3) 使用期間
令和5年4月1日0時から令和6年3月 31 日 24 時まで
- (4) 電力量の検針
 - 自動検針装置 有
 - 電力会社の検針方法 自動検針
- (5) 需給地点
各終末処理場 場内第1号柱
- (6) 保安責任分界点
上記柱上 PAS 電源側接続点
- (7) 財産分界点
保安責任分界点と同じ

3 力率等

- (1) 力率は、その1月の午前8時から午後 10 時までの時間における平均力率とする。
単位は、%とし、小数点以下第一位を四捨五入する。(瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は 100%とする。)
平均力率の算定方式は以下のとおりとする。
平均力率 = 有効電力量 / $\sqrt{\{(有効電力量)^2 + (無効電力量)^2\}}$
なお、その際の有効電力量及び無効電力量は、それぞれキロワット時、キロバール時とし、その端数は小数点以下第一位で四捨五入するものとする。
- (2) 契約期間中の予定平均力率は 100%とする。
- (3) フリッカ発生機器等電気の質に影響を与えるような負荷設備は特になし。

4 安定供給等

供給開始日から確実に安定した供給ができるようにするとともに、事故発生時等に緊急対応が可能な体制を確保していること。

5 その他

- (1) 料金の請求は需要施設毎とする。また、各施設の使用電力量及び最大需要電力量等の内訳を添付するものとする。
- (2) 力率の変動及びその他の原因による電気料金の調整及び仕様書に定めのないその他の供給条件については中部地区の一般送配電事業者の定める最新の託送供給約款による。

また、使用電力量は翌月の営業開始日にはホームページ等で確認可能とするほか、30分デマンド電力量もエクセル形式又はCSVファイルで提供すること。

6 添付資料

- (1) 契約期間の予定使用電力量 (別表 1)
- (2) 平成 30 年度月別使用電力量の実績(下流処理区) (別表 2)
- (3) 令和元年度各月最大負荷日 負荷曲線 (別図 1)
- (4) 令和元年度各曜日最大負荷日 負荷曲線 (別図 2)

※(2)～(3)は、H31～R3 は令和元年東日本台風による被災により稼働機器が少ないため、被災前の H30 のデータを使用